

## IV. 大阪・関西の産業構造の転換と国際競争力の向上

### ライフサイエンス産業および関連産業の振興

#### ・バイオビジネス振興事業の展開

ライフサイエンスの研究集積、産業集積の厚みを生かし、バイオ産業を振興する事業を積極的に実施した。

本年度も、創薬、医療機器、ナノバイオ、食品分野などのバイオ産業の育成、情報ネットワークの充実、バイオベンチャー創出・支援、人材育成、域内投資といった項目を掲げ、北大阪地域のバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」をベースとして、具体的な事業を展開した。

関西の産学官が一体となってバイオプロジェクトを推進するための「関西バイオ推進会議」では、新たに1プロジェクトが追加され、合計15のプロジェクトに関する要望を政府に提出した。

本年度から海外のバイオ関係企業・大学・研究機関とのアライアンスを目指す交流事業も本格化し、世界最大のバイオイベント「BI02004」がサンフランシスコで開催されるのに併せ、視察団を派遣した。

#### ・次世代医療システム産業化フォーラム2004の開催

前年度から「次世代医療システム産業化フォーラム」を設置し、産学官と医療機関が連携した医療機器、バイオ関連研究支援機器などの開発を推進している。本年度は医療機器、バイオ、エレクトロニクスなどの幅広い分野から、ベンチャー・中小から大企業まで企業118社と、27の大学・研究機関・医療機関が参加し、5月から2月まで、計10回にわたり、フォーラム定例会を開催した。定例会では、研究者、医療関係者から企業に対し21案件について製品化に向けた共同開発提案がなされ、うち18案件は提案者と関心企業が共同開発を検討するワーキンググループが設置された。本フォーラム設置以来、すでに34案件について共同開発が検討され、成功事例も生まれている（事業化2件、試作品開発段階4件、共同開発中9件）。

### ベンチャービジネスの育成

#### ・産学連携ITビジネス・フォーラムの開催

起業家・創業直後のベンチャー企業によるIT関連のビジネスプランや大学・研究機関の技術シーズの発表の場として、2カ月に1回「産学連携ITビジネス・フォーラム」の例会を開催した。聴衆である大手事業会社やベンチャーキャピタルなどと、業務提携・投資などに向けた商談が行われた。その結果、資金調達や事業提携などが成立し、5月には本フォーラムの副座長：小林敏男・大阪大学教授のコーディネートにより新たに㈱セキュアウェアが誕生した。このほか、8月には北海道、札幌市などの主催で、北海道企業との業務提携を希望する大阪・関西のIT・バイオベンチャー企業(各2社)によるビジネスプラン発表会が札幌で開かれた。

#### ・「だいしょうベンチャークラブ」の運営

㈱大阪証券取引所と共同で大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業のさらなる成長と株式公開を支援するため、「だいしょうベンチャークラブ」を前年度1月に設置。本年度は6月から第2期を、11月から第3期を実施し、それぞれ21人、18人の経営者が参加した。オプション活動としては、11月から2回にわたって資本政策講座を開講し、田中英司・ビービーネット㈱社長が自社の株式公開前後の資本政策を時系列に解説した。第3期までで約50人の経営者が参加するとともに、歴代講師も7人となり、さらなるビジネス交流の推進のため、10月と3月に合同交流会を開催した。

### 新市場・新商品の創造

#### ・「アクティブシニア市場」の創出プロジェクト

団塊世代の退職期を控え、シニア市場が注目を集めている。そこで健康で活動的なシニア層「アクティブシニア」を対象とした商品開発やマーケティング手法の最新動向を紹介する「日本アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を開催した（座長：加護野忠男・神戸大学大学院教授、参加企業・大学など：78企業・団体）。参加企業が新規ビジネスのパートナーを募る場や、提案に関心のある企業によるワーキングも開催。その中から、異業種企業・大学による健康・スポーツイベントなどの実現をみた。

また、アクティブシニアが快適に住み、楽しく働き、遊ぶ都市になるために必要な施策の充実を求める「元気なシニアが住まう大阪市構想」を取りまとめた。

さらにアクティブシニアの社会参画と、企業のマーケティング支援を目的としたコミュニティーネットワーク(シニアの会員組織)の構築を検討する「アクティブシニアのコミュニティーネットワーク研究会」を開催した。

#### ・色彩・デザイン活用研究会の運営

会員企業のマーケティング部門、デザイン部門の担当者を対象に、第一線で活躍する産業界・学会のキーマンから色彩・デザインに関する最新の情報を提供する「色彩・デザイン活用研究会」を実施した。色彩・デザインのマネジメント手法や、色の活用方法について、4回の事例研究を通じて幅広く研鑽を深めた。参加者は40社41人。

### 産業・技術力の強化と産学連携の推進

#### ・関西モノづくりマートの運営

本会議所が仲介役となり、中堅・中小メーカーが持つ製品・技術と商社・大手メーカーが持つ市場・発注情報を相互に提供する「関西モノづくりマート」では、中堅・中小メーカーが商社・大手メーカーに商品を売り込むことができる商談会を開催するとともに、本マートに登録された中堅・中小メーカーの製品・技術を商社・大手メーカーに紹介した。また中堅・中小メーカーの売り込みの場として、12月に「産業機械売込商談会・大阪2004」を70人の参加を得て開催。7月、2月には「プロキア資材調達マーケット」(大阪産業創造館との共催)を実施し、延べ501人の参加があった。

#### ・「モノづくりの現場を訪ねて」の実施

高い技術力・開発力を備えたゆるぎない「現場力」を発揮している製造拠点を訪れ、モノづくりにかかわる特徴的な取り組みについて見学・研修を行う「モノづくりの現場を訪ねて」を、製造部門のスタッフ、管理者80人の参加のもと、6回開催した。ミックス生産方式をはじめとする生産革新活動や独自のリサイクル技術を用いた環境保全活動の取り組み状況、さらに独自の技術開発によるニッチ市場の開拓手法など、製造業経営の方策について、各社の事例を通じて幅広く研鑽を深めた。

#### ・関西モノづくり会議の開催

本会議所と京都・兵庫・奈良の各工業会、滋賀経済産業協会で組織する関西工業会連合会では、技術開発力の強化や人材育成、新事業創出など製造業に共通する問題の解決に向けて毎年、「関西モノづくり会議」を開催している。本年度は「これからの生産拠点戦略を考える」をテーマに660人の参加を得て開催、町田勝彦・シャープ(株)社長の基調講演の後、(株)竹中製作所、東海バネ工業(株)、日東電工(株)、(株)村田製作所から、生産現場の国内回帰や中国展開の最新事例について発表を行った。

#### ・テーマ主導型「この指とまれ方式」の運営

社会的ニーズが高く、市場性のある「テーマ」にかかる開発課題を、産官学の総力を結集して解決するとともに、参加企業間の連携を通じて新産業・新事業創出を支援する仕組みであるテーマ主導型「この指とまれ方式」では、「ロボット関連技術」をテーマに研究会を開催した。ロボット課題解決研究会(会員数114人/96企業・団体)を6月、9月、12月に開催し、ロボットの実用化を加速するために、優れたモノづくり技術を有する中堅・中小企業とロボット開発メーカーとの共同開発・共同研究および部品調達のマッチングを図った。ロボット開発メーカー、会員企業、大学・公的研究機関などが技術課題や既存ロボットの改良など、具体的な部品・材料の開発テーマを提示し、共同開発や部品調達の提携相手を公募した結果、7件のマッチングパートナーが決定した。

#### ・大学の研究成果の活用促進

大学が保有する高度な技術力を産業界で活用すべく、大阪大学、大阪府立大学と共同で産学連携と人的交流を促進する事業を実施した。具体的には、大阪大学産業科学研究所を支援する(財)産業科学研究所を通じて、同研究所の技術シーズを紹介する講演会や研究所の持つ研究成果の技術移転・事業化を支援したほか、大阪大学大学院工学研究科が持つ技術シーズを紹介する「ソシオ大阪」(産学技術交流会)を開催した。また、大阪府立大学とは同大学の産官学共同研究会と連携し、研究成果を紹介する「技術紹介フェア」の開催を支援した。

## 環境問題への取り組み支援

### ・環境ビジネス研究会の開催

中堅・中小企業の環境ビジネス進出支援を目的に、「光触媒技術活用セミナー」を開催した。安部正一・大阪府立大学大学院教授の基調講演に続き、特別講演として埴田博史・(独)産業技術総合研究所グループ長から光触媒産業の現状と今後の動向について講演があった。また光触媒技術を活用した事例として、太陽工業(株)と松下電工(株)の2社が自社の製品を紹介した。光触媒への関心が高く、132人の参加者を集めた。

### ・環境3分科会の運営

企業が抱える環境課題の解決に向け、「環境3分科会」を設置し、テーマ別に自主的な調査・研究活動を行い、その活動成果は報告書に取りまとめるとともに、セミナーを開催して広く会員企業に情報提供を行った。とくに「大気・水質・化学物質分科会」では、土壤汚染に係る自治体の規制状況と調査機関、汚染対策技術の概要を「土壤汚染対策に関する調査報告」として取りまとめた。また「環境経営研究分科会」では、主要企業へのアンケート調査を基に「環境経営に関する調査・研究報告書」として取りまとめ、企業のCSR(社会的責任)をテーマにセミナーを開催した。

### ・環境行政懇談会の開催

環境問題について、産業界と行政との相互理解、意思疎通を図るため、環境推進委員会の正副委員長・正副幹事長と大阪府の環境行政当局幹部による「環境行政懇談会」を開催した。大阪府で検討が進んでいる「地球温暖化・ヒートアイランド対策の制度化について」と、「大阪府環境教育等推進方針の策定について」をテーマに意見交換を行った。

### ・環境サービスステーションの構築

会員企業の環境問題への取り組みを一層支援するため、従来より実施している「環境問題研究会」「土壤汚染対策コンサルティング事業」「環境マネジメントシステム構築支援コンサルティング事業」に「環境講座」と「環

境相談」の2事業を加え、新たにワンストップ型サービス体制の「環境サービスステーション」を構築した。

### ・環境問題研究会の運営

国・自治体の施策や先進的な経営の事例紹介など環境に関する幅広い情報をタイムリーに提供し、多様化する環境問題への適切な対応策を探るため、企業の環境部門の担当者を対象に「環境問題研究会」を開催した。

### ・土壤汚染対策セミナーの実施

国と自治体の土壤汚染に関する法律、条令を踏まえ、最新の情報を提供するため、(財)関西環境管理技術センターとともに「土壤汚染対策セミナー」を開催し、併せて個別相談会も実施した。参加者は159社・187人。

### ・中堅・中小企業のためのISO14001認証取得支援事業の実施

環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証取得を支援するため、(財)関西環境管理技術センターとともに「環境マネジメントシステム(EMS)構築実践セミナー」を開催した。9カ月間にわたり、専任コンサルタントが社内のEMS構築を支援するもので、本年度は単独コースを7社が受講し、平成11年の開催以来、参加企業は32社になった。

### ・環境講座の実施

「環境講座」は、「環境3分科会」の現役の専門家を講師として企業に派遣、出前講演を行うもので本年度は3回実施した。

### ・環境相談の開設

「環境相談」は環境に関するさまざまな問い合わせ、行政窓口や環境ビジネスの支援策の紹介などを、本会議所WEBサイトを介してメールで無料で受け付けるもので、延べ23件の相談があった。

---

---

## 中小企業のIT化支援

### ・ ザ・ビジネスモールの拡充と各種電子商取引市場の運営

平成12年度から本格運用を開始した「ザ・ビジネスモール」は、広域の企業間取引のための企業データベースとネットワークづくりにより、中小企業の電子商取引に寄与しようとするものである。本年度末には、全国の商工会議所・商工会など約180団体の協力により約33万件の企業情報が蓄積された(日本最大規模)。

また、業種別・目的別の「電子商取引市場」や「情報サービス」「取引支援サービス」などインターネットを利用した各種サービスを運営する専門事業者との提携により、総合的なビジネス・ポータルサイトとしての機能拡大を図った。さらに会員企業間における商談を促進するため、本年度から「the商談モール」のサービスを開始した。

### ・ 大商VAN事業の拡充

EDIによる企業間取引のネットワーク化が進展するなか、大商VANの利用普及に努めた。大商VAN(VAN:付加価値通信網)は、小売業から卸売業や製造業への発注データをネットワークシステムで取り次ぐEOSを基本サービスとし、小売本部システム、量販店システム、物流連携システム、商談や決済EDIなど流通業に関わる多様なネットワーク機能で構成する流通業のための企業間情報通信サービスシステムである。これは商工会議所が運営する全国唯一のシステムであり、全国の地域流通VANの中で最大の規模に達している。

また全国の地域流通VAN事業者が広域で連携し、協力して活動を行う「全国地域VAN事業者協議会」は、本会議所が代表理事と事務局を務めている。本年度は地域VAN事業者が協力し、次世代のハンディー端末機推奨機種選定を進めるとともに、商品コードサービス事業の実施、中小小売業への新規サービス開発などの研究会を開催した。

### ・ 各種IT講習会の開催

パソコンスキルの習得のため「大商パソコンカレッジ」を開講した。ワード、エクセル、アクセス、パワーポイントなどの各入門講座をはじめ、ホームページ作成、デジタル画像編集などビジネスに必須のスキル

を短期集中で習得する講座を計38回(69日間)開催。受講者総数は198人であった。またあらゆる業界において設計ツールとして使用されるCADを習得するための「大商CAD講座」も前年度に引き続き開催し、17人が受講した。

### ・ 情報セキュリティ振興事業の実施

平成17年4月の個人情報保護法の全面施行を控え、情報セキュリティシステムの必要性を啓発する事業を展開した。関連機関から講師を招き説明会を開催したほか、情報保護についての認証であるプライバシーマーク、ISMS/BS7799の取得を支援するコンサルティング・サービスを提供した。本年度は26社が本サービスを活用し、両認証の取得を目指した。

### ・ e-ライフビジネス研究会の設立・運営

本会議所は(株)電子技術産業協会、大阪大学大学院情報科学研究科IT連携フォーラムOACISと共同で、情報通信技術の社会生活への応用をテーマにした「e-ライフビジネス研究会」を設立し、シンポジウム1回と3回の例会を開催した。大阪圏に大きな集積のある情報家電産業を中心に、各回にテーマを定め関連企業、大学、研究機関の取り組みや技術動向を講演会、見学会を通じてメンバー企業に紹介した。メンバーには家電メーカーをはじめ、ソフトウェアや通信関連企業など47社から129人の登録があり、幅広い分野にわたりメンバー間のビジネス交流も活発に行われた。